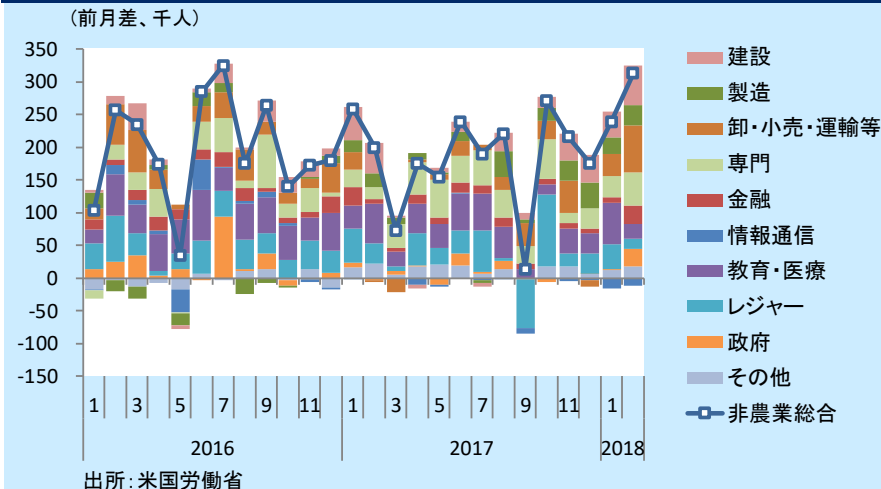


# 米国：雇用統計（2018年2月） 一雇用者数は大幅な増加を記録一

## MRI Daily Economic Points March 12, 2018

### 図表1 非農業部門雇用者数

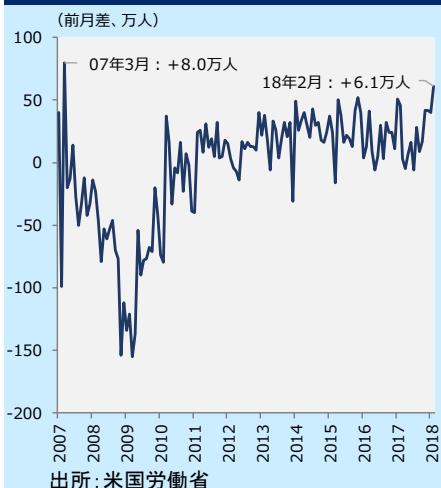


### 評価ポイント

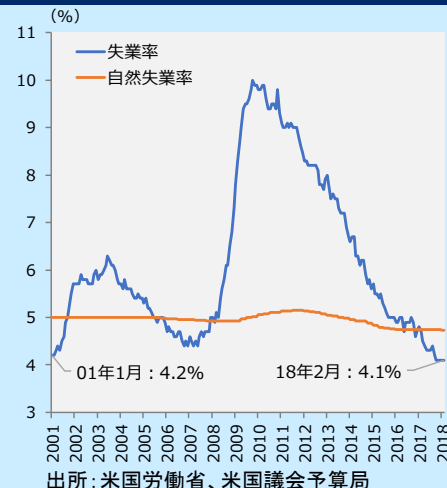
#### 今回の結果

- 18年2月の非農業部門雇用者数は、前月差+31.3万人増と、前月(同+23.9万人増)から伸びが大幅に上昇した。
- 内訳をみると、建設業(同+6.1万人)が約11年ぶりの大幅な増加を記録(図表2)。背景には、2月の気候が例年に比べ、温暖だったことがある。専門サービス(同+5.0万人)や製造業(同+3.1万人)、金融(同+2.8万人)なども大きく増加した。一方、情報通信(同▲1.2万人)は4ヶ月続けて減少した。
- 2月の失業率は4.1%と前月から変更なし。依然として、極めて低い水準を維持している。労働参加率は、63.0%と前月(62.7%)から上昇した。
- 時間当たり平均賃金は、前年比+2.6%と前月(同+2.8%)から伸びがやや鈍化した。

### 図表2 建設業の雇用者数推移



### 図表3 失業率と自然失業率



#### 基調判断と今後の流れ

- 良好な雇用・所得環境が続いている。特に、失業率は約17年ぶりの低水準を4ヶ月にわたって維持している(図表3)。
- 先行きも、雇用・所得環境は好調さを維持すると見込む。17年12月の税制改革法案成立を受け、ウォルマートやスターバックス・コーヒーといった多くの従業員を抱える大企業が、法人税減税分を賃上げや賞与支給として従業員に分配する方針を発表している。今後は、こうした動きが賃金の上昇を下支えするだろう。
- 下振れ要因は、①トランプ政権の保護主義的な動きが加速し、相手国の報復関税などによって、輸出が抑制される場合や、②1月以降の米国株価の乱高下が消費の鈍化につながる場合などに、企業の雇用スタンスが慎重化し、雇用環境に悪影響が及ぶことが考えられる。